

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	45,998	45,847	100,125
経常利益	(百万円)	4,383	3,951	9,209
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,073	2,734	6,546
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,397	3,036	6,998
純資産額	(百万円)	55,184	60,457	58,785
総資産額	(百万円)	88,840	92,812	93,765
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	58.39	52.02	124.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.1	65.1	62.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,570	2,422	7,565
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,406	590	5,903
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,545	2,060	1,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,367	21,330	20,677

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.30	29.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であった、株式会社福島リアライズ、株式会社新潟リアライズ、株式会社山口リアライズ、サンヨー緑化産業株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。海外経済におきましても緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策を受けた貿易摩擦や地政学的リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は引き続き高水準で推移し、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加傾向で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、当社を中心に專業土木分野の受注高が増加したことにより、598億3千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

売上高は、東日本大震災の復興需要が一巡したことに伴い、東北地方に拠点を置く連結子会社の売上高が減少したことにより、458億4千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益面では、当社において採算性が低下したことにより、売上総利益は85億5千6百万円（前年同期比2.4%減）となりました。また、営業利益は売上総利益の減少に加え、人件費が増加したことにより販売費及び一般管理費が増加したことにより、37億9千万円（前年同期比8.9%減）となりました。経常利益は39億5千1百万円（前年同期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億3千4百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、455億3百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は3億4千4百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億2千2百万円の収入超過（前年同期は65億7千万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（39億5千9百万）及びに売上債権の減少（31億1千5百万円）による収入が、仕入債務の減少（27億1千1百万円）及び法人税等の支払（11億7百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千万円の支出超過（前年同期は54億6百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（6億1千5百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千万円の支出超過（前年同期は15億4千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（17億2千9百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比1億3千8百万円減少し、213億3千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府建設投資・民間建設投資ともに前年度並みと見込まれており、引き続き良好な市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実を図るとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

專業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

技術開発力の強化

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

経営・財務基盤の強化

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

(7) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	19,711	20,180	21,295	22,645
基礎・地盤改良工事	19,906	19,212	24,325	22,345
補修・補強工事	1,996	1,886	1,654	1,318
環境修復工事	3,613	3,804	2,132	3,570
一般土木工事	1,892	9,315	1,760	8,761
建築工事	9,105	16,913	7,994	14,150
その他工事	720	266	671	646
合計	56,947	71,578	59,834	73,438

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	45,688	99.3	45,503	99.2
斜面・法面对策工事	13,740	29.8	14,797	32.3
基礎・地盤改良工事	15,675	34.1	16,214	35.4
補修・補強工事	1,269	2.8	1,371	3.0
環境修復工事	2,720	5.9	1,305	2.8
一般土木工事	3,116	6.7	3,280	7.1
建築工事	8,405	18.3	7,711	16.8
その他工事	761	1.7	823	1.8
その他	310	0.7	344	0.8
合計	45,998	100.0	45,847	100.0

(注) セグメント間での取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,178	13.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,902	9.31
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,734	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,039	3.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,734	3.29
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,171	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,166	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	839	1.59
計	-	25,997	49.37

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,178千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,902千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,171千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,166千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	839千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,146,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,612,100	526,121	同上
単元未満株式	普通株式 45,850	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,121	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株(議決権829個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,146,500	-	5,146,500	8.90
計	-	5,146,500	-	5,146,500	8.90

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,677	21,330
受取手形・完成工事未収入金等	2 34,401	2 31,621
有価証券	4,599	4,599
未成工事支出金	4,349	5,934
商品及び製品	17	22
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	349	341
未収入金	258	68
その他	1,304	1,205
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	65,902	65,076
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,611	5,470
機械・運搬具(純額)	2,637	2,761
土地	10,346	10,204
リース資産(純額)	79	48
建設仮勘定	37	37
その他(純額)	315	323
有形固定資産合計	19,027	18,845
無形固定資産		
投資その他の資産	183	218
投資有価証券	3,801	3,578
退職給付に係る資産	693	806
繰延税金資産	1,115	1,041
その他	3,423	3,616
貸倒引当金	382	370
投資その他の資産合計	8,651	8,672
固定資産合計	27,862	27,736
資産合計	93,765	92,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,751	17,223
短期借入金	950	650
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,138	1,384
未成工事受入金	4,424	5,711
完成工事補償引当金	111	106
工事損失引当金	116	141
未払費用	2,425	2,088
その他	4,945	3,974
流動負債合計	33,879	31,297
固定負債		
長期借入金	92	84
長期未払金	47	38
リース債務	26	21
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	852	823
役員株式給付引当金	17	24
その他	60	60
固定負債合計	1,100	1,057
負債合計	34,980	32,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	47,715	49,152
自己株式	1,791	1,792
株主資本合計	58,401	59,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	937
土地再評価差額金	962	1,028
為替換算調整勘定	488	619
退職給付に係る調整累計額	34	91
その他の包括利益累計額合計	383	619
純資産合計	58,785	60,457
負債純資産合計	93,765	92,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,688	45,503
兼業事業売上高	310	344
売上高合計	45,998	45,847
売上原価		
完成工事原価	36,977	37,007
兼業事業売上原価	253	283
売上原価合計	37,231	37,291
売上総利益		
完成工事総利益	8,710	8,495
兼業事業総利益	57	60
売上総利益合計	8,767	8,556
販売費及び一般管理費	1,460	1,476
営業利益	4,160	3,790
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	73	70
受取保険金	64	1
受取賃貸料	78	83
為替差益	34	61
その他	43	42
営業外収益合計	312	280
営業外費用		
支払利息	11	7
支払手数料	4	4
支払保証料	35	33
賃貸収入原価	19	60
その他	18	13
営業外費用合計	89	119
経常利益	4,383	3,951
特別利益		
固定資産売却益	18	18
特別利益合計	18	18
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	-	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	4,401	3,959
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,201
法人税等調整額	40	23
法人税等合計	1,328	1,224
四半期純利益	3,073	2,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	2,734

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,073	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	114
為替換算調整勘定	9	130
退職給付に係る調整額	125	56
その他の包括利益合計	324	301
四半期包括利益	3,397	3,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	3,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	3,959
減価償却費	635	809
固定資産除売却損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	20
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	32	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	20	24
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	151	112
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	91	90
支払利息	11	7
手形売却損	1	1
売上債権の増減額(は増加)	4,459	3,115
未成工事支出金の増減額(は増加)	24	1,501
たな卸資産の増減額(は増加)	61	16
仕入債務の増減額(は減少)	1,902	2,711
未成工事受入金の増減額(は減少)	294	1,210
その他	1,083	1,263
小計	8,834	3,448
利息及び配当金の受取額	91	90
利息の支払額	11	7
手形売却に伴う支払額	1	1
法人税等の支払額	2,342	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,999	2,000
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,383	615
有形固定資産の売却による収入	20	200
無形固定資産の取得による支出	49	53
投資有価証券の取得による支出	8	9
関係会社株式の取得による支出	81	-
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
長期貸付けによる支出	-	5
投資不動産の取得による支出	406	1
投資不動産の売却による収入	692	-
その他	192	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,406	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99	299
長期借入金の返済による支出	7	7
リース債務の返済による支出	36	24
自己株式の取得による支出	90	0
配当金の支払額	1,310	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372	138
現金及び現金同等物の期首残高	20,739	20,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	792
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,367	21,330

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社福島リアライズ、株式会社新潟リアライズ、株式会社山口リアライズ、サンヨー緑化産業株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延資産負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	82百万円	52百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	182百万円	133百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
従業員給料及び手当	2,374百万円	2,489百万円
退職給付費用	201	132

2 売上にかかる季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金預金勘定	20,367百万円	21,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,367	21,330

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,316	25.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,843	35	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	45,688	310	45,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	530	530
計	45,688	841	46,529
セグメント利益	4,088	73	4,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,088
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	45,503	344	45,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	597	597
計	45,503	941	46,445
セグメント利益	3,760	31	3,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,760
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円39銭	52円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,073	2,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,073	2,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,634	52,575

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間23,685株、当第2四半期連結累計期間82,900株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上のため、機動的な自己株式取得を行うものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得し得る株式の総数 700,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.33%)
 (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
 (4) 取得期間 平成30年11月9日から平成31年2月28日
 (5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。